

【ポスター発表】

地域若者サポートステーションにおける中年者の孤独・孤立対策の実態 — 中年期からの孤独・孤立予防に向けた相談機関の役割を考える —

○ 聖学院大学 長谷部 雅美 (7067)

村山 陽 (東京都健康長寿医療センター研究所・9934)、小林 江里香 (東京都健康長寿医療センター研究所・3755)

キーワード：中年者、孤独・孤立対策、地域若者サポートステーション

1. 研究目的

2024年4月に「孤独・孤立対策推進法」が施行され、孤独・孤立対策の一層の推進が求められている。同年5月に警察庁が公表したデータによると、一人暮らし高齢者の孤立死は年間で約68,000人(推計値)にもなるという。今後、一人暮らし高齢者のさらなる増加が見込まれるため、孤独・孤立予防は喫緊の課題である。他方で、高齢期の社会的孤立は、社会経済的地位との関連が指摘されており(斉藤ら, 日本公衆衛生雑誌 57(9):785-795, 2010)、「就職氷河期世代」が高齢期を迎えることによる孤立高齢者の増加が懸念される。そこで、本研究では中年期からの孤独・孤立予防に注目し、40代までの就労支援を行う「地域若者サポートステーション」(以下、サポステ)を対象に、社会的孤立への認識や具体的な取り組み状況を明らかにする。

2. 研究の視点および方法

2024年3月に、全国143ヶ所のサポステを対象にオンライン調査を実施した。調査は、厚生労働省よりサポステの所管部局を通じて各事業所にメールで依頼を行い、URL またはQRコードからオンラインフォームへの回答を求めた。回答者は、「中年者の職業相談又は職業訓練の受講あっせん等に関わっている職員(主任・係長でも可)」とした。

調査項目は、孤独・孤立に対する認識(中年者(40代)に対する相談支援を行う中で、相談者が周囲から孤立していたり、強い孤独感を抱いていると感じることはありますか)、孤独・孤立対策の必要性に対する認識(中年者の孤独・孤立対策の必要性を感じますか)、孤独・孤立予防の対応に関する認識(中年者の孤独・孤立予防に向けて十分な対応ができていると思いますか)をそれぞれ4件法で測定した。また、孤独・孤立予防を目的とした具体的な取り組み(多様な居場所づくり・居場所の提供等)の実施状況(実績あり/実績なし)を尋ねた。事業所の属性は、所在地域、運営法人、職員規模の回答を求めた。

分析対象は84件(有効回答率58.7%)であった。分析方法は、クロス集計(事業所の属性×認識・取り組み)と χ^2 検定(適用基準を満たした場合のみ)を用いた。

3. 倫理的配慮

東京都健康長寿医療センター研究倫理審査委員会の承認を得たが(整理番号:R23-084、

2023年11月20日)、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」は非該当との判定であった。本報告に関連し、開示すべきCOI関係にある企業等はありません。

4. 研究結果

回答があったサポステの所在地域は、関東地方が最も多く20件、四国地方が最も少なく2件であった。運営主体は、NPO法人が最も多く51.2%を占めていた。職員規模は、「5～10人未満」(34件)と「10～20人未満」(30件)が多かった。

「孤独・孤立に対する認識」は、「よくある」と「たまにある」を合計すると72件(92.3%)が「ある」と回答しており、大多数のサポステが中年者の孤独・孤立を実感していた。クロス集計の結果、運営主体が自治体または社会福祉協議会では5件中2件が「ない」と回答していた。また、「孤独・孤立対策の必要性に対する認識」は、「とても」と「少し」を合計すると71件(91.0%)が「感じる」と回答しており、対策の必要性を認識しているサポステも多かった。クロス集計の結果、関東地方のサポステでは20件中4件が「感じない」と回答しており、全体の割合よりも低かった。反対に、運営主体がNPO法人では39件中37件が「感じる」と回答しており、全体の割合よりも高かった。「孤独・孤立予防の対応に関する認識」は、「まったく」と「あまり」を合計すると41件(52.6%)が「そう思わない」と回答しており、半数以上のサポステが孤独・孤立予防の対応が十分ではないと認識していた。属性との関連を検討(χ^2 検定)した結果、所在地域において有意な傾向が認められた($\chi^2=9.45$, $df=4$, $p=0.051$)。残差分析の結果、「中国・四国・九州地方」では「そう思わない」という回答が16件中4件で有意に低かった($p<.05$)。また、運営主体が民間企業の場合、14件中10件(71.4%)が「そう思う」(十分な対応ができている)と回答していた一方、NPO法人では「そう思う」の回答が39件中13件(33.3%)に留まっていた。

孤独・孤立予防を目的とした取り組みで、最も多く実施されていたのは「相談窓口や支援団体に関する情報の提供」(88.3%)であった。職員規模20人以上(100%)、NPO法人(94.7%)、関東地方(95.0%)において「実績あり」の割合が高かった。「多様な居場所づくり・居場所の提供」の実施割合は41.6%であった。全体の実績が低調の中、職員規模20人以上(61.5%)、NPO法人(52.6%)において「実績あり」の割合が比較的高かった。

5. 考察

サポステは就労支援機関であるが、9割を超える職員が中年者の孤独・孤立を実感し、対策の必要性を認識していた。中年期でも社会的孤立と社会経済的地位との関連が示唆されるため、サポステによる就労支援は孤独・孤立対策にもつながると考えられる。また、実績は低調であったが、居場所づくりを行っているサポステの存在が確認された。中年期からの孤独・孤立予防に向けて、就労支援を通じた個別支援と居場所によるピアサポートが、サポステの果たしうる、またはサポステに期待される役割となるのではないだろうか。